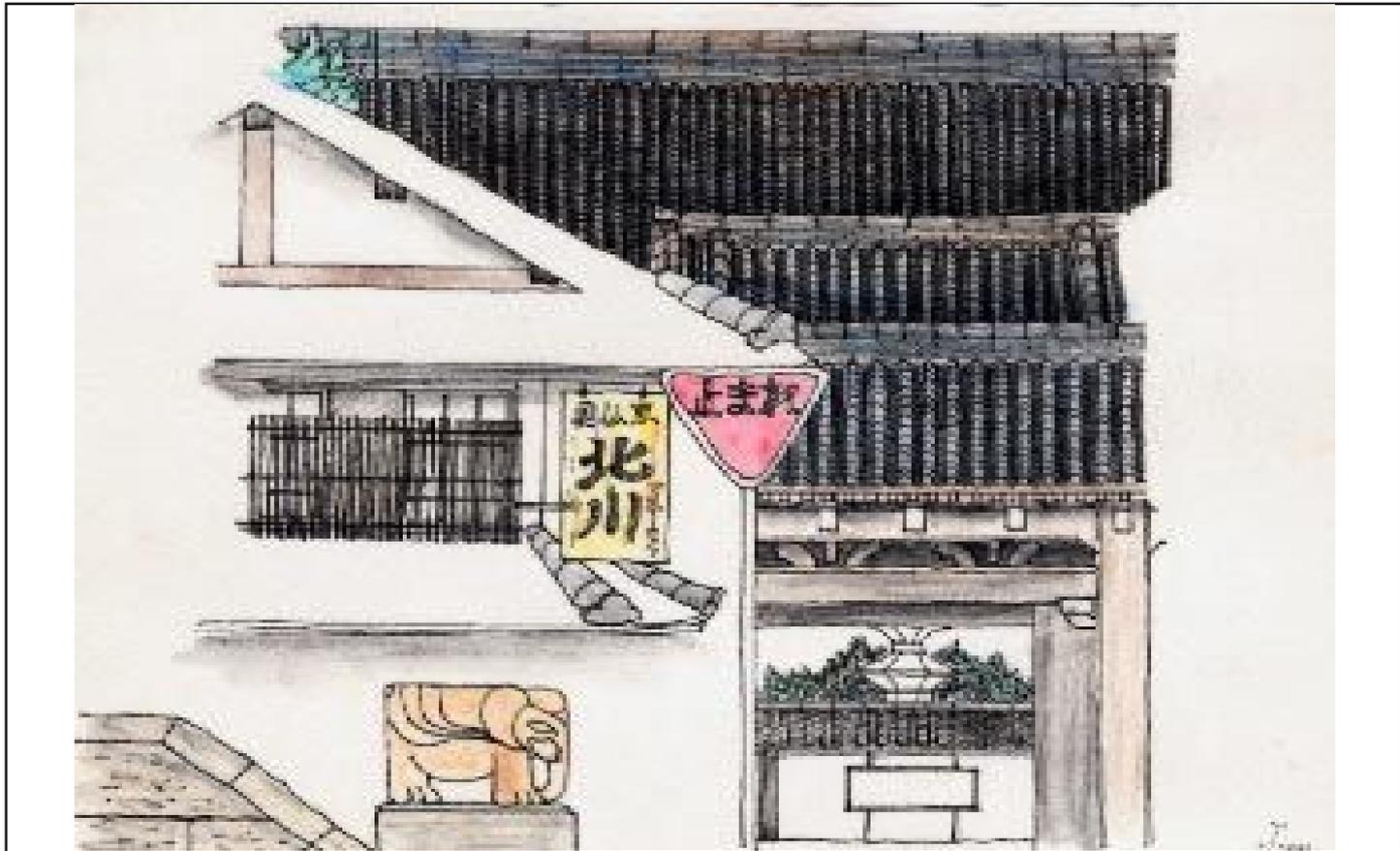


(仮称) 県庁職域支部だより



「季刊ニュース」創刊にあたって

支部長 矢田 正勝

昭和三十一年に県庁職域支部が誕生して以来、早いもので四十余年りが経過いたしました。会員数としては、他の支部と比べて小規模ですが、県内唯一の職域支部として、その存在意義は大きいものと考えております。

特に、今年は県庁組織の再編に伴い、建築職が活躍する場も大きく変化し、さらに、先日行われた支部総会で規約の改正を行い、組織が拡大される中、会員相互の連携も強めていかなければならないと自覚しているところです。

このように、県庁職域支部が、大きな変革を迎える中で、「季刊ニュース」が発刊されますことは、支部会員相互のなお一層の連携の強化と情報交換の一助となるものと大いに期待しているところです。

「季刊ニュース」の作成にあたりましては会員皆様からの情報の提供等、ご協力をお願い申し上げます。最後に、支部会員皆様のさらなるご活躍をお祈りいたしまして、発刊の言葉とさせていただきます。

会報の名称募集について

今回の創刊号は(仮称)ということですが、『県庁職域支部だより』といたしました。もっとふさわしい会報名を皆様より募集いたします。

これは！という名前をぜひ編集部までお知らせ下さい。採用の方には何らかの記念品をお送りしたいと思えます。ふるって御応募の程よろしくお願い致します。

支部からのお知らせ

6月10日(木)に平成11年度の支部総会が自治会館2階「レストランいこい」において開催され、次の各議題について承認されました。

- (1) 規約変更について
 - ・組織改正に伴う変更(都市部 県土整備部)
 - ・支部会員の資格が県職員と県職員OB以外に建築関係団体等に所属する者まで拡大されました。
 - ・副支部長の設置、幹事数の拡大(12名 15名以内)
- (2) 役員を選任について
 - ・支部長 矢田正勝(県土整備部技監)
 - ・副支部長 花方威之(総務部技監)
 - ・監事 鈴木 恵(総務部財産管理課 施設整備計画担当課長)
 - ・幹事 15名(総務3名、企画5名、広報・情報5名、会計2名)
- (3) 平成10年度事業報告及び収支決算の承認について
- (4) 平成11年度事業計画案及び予算案の承認について
 - ・9月頃 課題研修(環境と共生する都市づくりについて)
 - ・11月頃 技術研修(免震工法の事例実地研修)

建築士会からのお知らせ

5月31日(月)に建築士会の通常総会が中小企業共済会館にて開催され、各議題について承認されました。

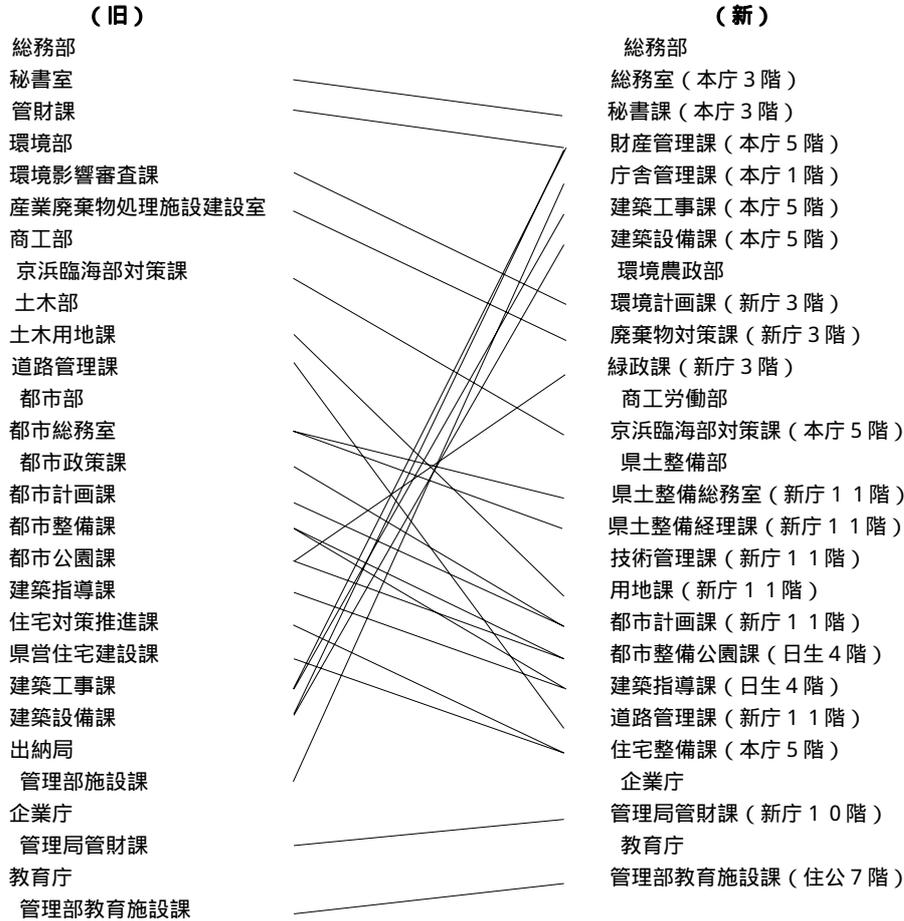
主な内容は次のとおり。

- (1) 入会金及び会費の値上げ案
 - ・平成11年度から入会金1,000円が2,000円に、会費12,000円が15,000円にそれぞれ値上げすることが決まりました。
- (2) 役員選出
 - ・県職員OBである次の方々、平成11・12年度の役員として選任されました。一層の御活躍を期待しましょう。

【藤本圭佑氏、池上日出男氏、角田和巳氏、齋康夫氏、北村勝氏、小林良樹氏、宮田勝氏、石川良男氏、栗原謹氏】

県土整備部がよいよスタート

平成11年6月1日より簡素で効率的な行政システムを目指して、新組織がスタートしました。今回は主に建築士会県庁支部関連の職場を紹介致します。



本庁 = 本庁舎、新庁 = 新庁舎、日生 = 日本生命横浜本庁ビル、住公 = 住宅供給公社ビル

新規会員の紹介

神奈川県住宅供給公社

変遷

当公社は1950年に戦後の住宅難解消のため、神奈川県、横浜市、川崎市の出資で財団法人神奈川県住宅供給公社として設立されました。設立以来、日本発の「ゲタパキ住宅」建設をはじめ、汐見台・若葉台・秦野といった大規模団地開発、市街地再開発事業、建替事業、ケア付高齢者事業など多様な事業展開により、県民のための住まいづくり、街づくりに専念して参りました。現在、次の3つのプロジェクトを策定し、事業の推進を図っております。

先導的プロジェクト

(リーディング事業の推進・ライフサービス事業の推進)

まちづくりプロジェクト

(既成市街地型事業の取り組み・新市街地型事業の取り組み)

基幹プロジェクト

(管理事業の拡大・建設事業の推進・公社既存団地の再開発・建替事業の推進)

社内組織 5部18課3室4所

1. 総務部

(総務課、財務課、経理課、経営企画課)

2. 住宅事業部

(事業企画課、川崎開発事業室、設計課、工事管理課、設備課、JR横須賀駅周辺地区開発事業建設事務所)

3. 開発事業部

(再開発課、建替推進課、土地活用課、高齢者住宅課、用地課、土木課、東西地区開発事務所、相模原市橋本地区土地区画整理事務所)

4. 販売部

(販売企画課、販売契約課)

5. 管理部

(管理課、賃貸住宅課、業務課、住宅サービス室)

役職員数 総人数211名

役員 10名

職員 201名

連絡先

〒23110021

横浜市中区日本大通33番地

Tel (045) 65111831 (代)

「温故知新」 ～ 神奈川県新庁舎建設を思う ～

藤本 圭佑

地上63メートル、仮締めを終えたばかりの塔屋の鉄骨梁の上は、落下防止用ネットがあると判っていても、高所を吹き抜ける強い風に身がすくむ。昭和40年1月、念願叶って私はこのビックプロジェクトの一員となる。

初仕事の鉄骨建方検査の折り眼下に広がる横浜の中心市街地を遠望する。ここより高いものは昭和36年完成のマリントワーだけであった。

この建築の設計を始めたとき、すでに建築基準法の高さ制限(31メートル)撤廃の動きがあったので許可を受け、『高層建築の先駆け』を飾ることとなった。

新庁舎(昭和38年12月～昭和41年5月)は、周辺に分散していた業務施設の集合化と新たに増大する行政需要に対応するため、既存の本庁舎(昭和29年1月～昭和30年10月)、分庁(昭和29年3月～昭和30年3月)を活かし、最新の技術・設備を取り入れた核となる庁舎として計画された。デザイン的には、県民に広く「キングの塔」として親しまれている威風堂々とした姿の本庁舎の帝冠様式美とは対照的に、機能美・用の美とも言つべきシンプル・清楚なたたずまいの新庁舎。当時の内山知事からは「躍進する神奈川県を象徴にふさわしい近代的構造美と独創的な風格をもった庁舎」との評をいただいている。

計画面の特徴は、

- ・ 地表下50メートルまでシルト層のため、フロアディング基礎を採用
- ・ 狭隘な敷地のため県会議場を中間階に抱き込む高層建築
- ・ 港都横浜を一望できる最上部に食堂と喫茶室を配置
- ・ 3庁舎の設備の中枢機能を新庁舎の地下に統合
- ・ 本庁舎との連絡は跨道橋と地下共同溝で結ぶ

などである。

県の出先機関であった庁舎建設事務局には、最盛期、五十子局長以下23名のスタッフが働いていた。局長自ら陣頭に立ち炎を吹くような指

揮をとられた。その熱気はスタッフに広く浸透し、用地交渉、設計や施工の調整、工事監理など異なった業務が同時進行する中で、日々戦場の様相を呈していた。

建築のスタッフは、間宮工務課長、竹内主任のもと藤井・須藤主任技師、鈴木(昌)技師と私、6名で建築の構造と仕上げを工種別に分担した。

県内では屈指の本格的な高層建築であったことから、材料・工法・ディテールの選択にあたっては、実績主義にとらわれず、日本で最上級のものから開発途上のもので良いと思われるものは積極的に取り入れようとすると先取の気風に満ちていた。検討から採択に至る過程が私たちが若手にとって最も貴重な勉強の機会であった。

構造では高張力鋼材SM50や高張力ボルトの採用、仕上げでは、外装金属の表面処理、ペーパーハニカム導入、フレームサッシとして12階食堂のスチフナー、1階玄関廻りサスペンション工法、外装タイルは窯変タイルの全面圧着、昇降機は毎分百五十メートルの高速のものが3台1群とした全自動群管理方式、主玄関入口のほか各階洗面所のエンジンドアの採用などが当時の建築界の最先端の技術が数々導入された。あれから30有余年、大勢の工事関係者が、創造することの幸せと誇りをもち一心総力を結集した新庁舎、21世紀も『用の美』を發揮し続けることを願っている。



近況報告

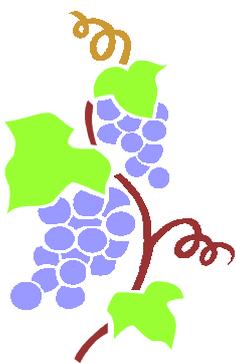
相模湖町産業建設部都市整備課

井上 工

JR中央線相模湖駅から、湖の方向に歩いて5分ほどの所に相模湖町役場があります。相模湖町にご厄介になって今年で2年目です。条例の制定、ポケットパークの設計監理、地域まちづくり協議会の立ち上げと事務局としての運営、用地交渉等々、様々な仕事を経験させて頂いています。

この一年の間に、相模湖町にも幾つもの「まちづくり集団」があることを知りました。国道412号をサルビア街道との合言葉で沿道の花壇やプランターの世話をしている「サルビア会」、また、12月に湖上イルミネーションを実行している「まちづくり湖の星」、11月3日に大名行列などを実施している「甲州街道小原宿本陣祭実行委員会」などの集団があります。多くの方が、献身的にそして熱心に取り組んでいることに感激しました。

私も相模湖町のまちづくりに、微力ですが貢献できることを願っています。



「ああ、建築士川柳…」

三スケが 刀のかわり 建築士

(評)いつまでも、切れ味を大事にしたいものです。

「知って得する現場用語」

『しま』

- ・ 歩み板や角材を架け渡す4本足の台
- ・ 長尺物の鋼材やコンクリートパイプを車で運搬する際に荷台に置く4本足の台
- ・ 鉄筋を加工したスベサー

『わじ』

- ・ コンクリート運搬や材料の小運搬に使う手押し用の猫車のごとで、二輪車と一輪車があり、「カート」ともいう
- ・ 土止め用の切り梁の火打ちを受ける梁の側面に打ち付ける添え木
- ・ 接合部分の補助材に使うアングルなどの小片

「知らなきゃ損する行政用語」

「赤本」、「青本」 それに「白パン」まるでフランス国旗のトリコロールカラーのようですね。しかし、我々、建築行政マンにとっては、皆なくてはならないものばかりです、

「赤本」なんて、あまり見たこともないという人もいるかもしれませんが、いわずと知れた「例規集」です。目立つように？表紙が赤いのでそう呼ばれています。公務員としての座右の銘、基本忘れるべからずです。

「青本」は、「県議会予算説明書」のことです。議会説明で真っ青なんてこともあるかも知れませんが、表紙が薄い青緑色をしていることからこのように呼ばれています。

最後の白パンは、もちろん白いパンツではなく、国の政府予算要求概要書の表紙が白いパンフレットであることからこのように呼ばれるようになりました。

最近の話題

建築行政に関する話題

『21世紀に向け、建築基準法が施行以来約50年目の大改正』

建築確認の民間開放、性能規定化、連担建築物設計制度、中間検査の導入など、従来の法制度の枠組みを大きく変える改正法が、平成10年6月12日に公布され、性能規定化など一部の規定を除き、平成11年5月1日から施行されました。

建築工事に関する話題

『建築工事課・建築設備課のあゆみ』

県民のライフスタイルの変化、価値観の多様化が進み、また、環境への配慮が強く求められる中で、21世紀を展望した施設づくりに取り組んできました。

一方、厳しい財政状況にあって、公共工事コスト縮減を図るため、設計VE手法を導入するなど工事コスト縮減に努めています。

ここでは平成6年から（一部5年を補完）の5年間で実施した主な工事について、各分野別に紹介します。

「文化施設」

21世紀を担う子供たちや県民の生涯学習など多様化する文化ニーズに応えるため、時代を先取りした施設の建設を行ってきた。

・地球市民かながわプラザ H6.12.21 ~ H9.6.30

「試験研究機関」

めざましい技術革新、産業構造の変化に対応するための試験研究機関再編整備に伴い、大型施設の建設を行った。

・産業技術総合研究所 H4.10.10 ~ H6.12.28

「福祉・保健・医療施設」

本格的な高齢社会を目前にして、福祉施設における機能の充実や機能強化など質の高い施設づくりが求められる中、特別養護老人ホームの建設を実施した。

・横須賀第一老人ホーム H8.12.20 ~ H10.9.31

「教育関連施設」

老朽化が進みつつある県立学校の校舎などの計画的な改修整備を行うとともに、時代のニーズに対応した単位制高校の建設を実施した。

・神奈川総合高等学校・神奈川工業高等学校 H5.3.20 ~ H7.3.15

「その他の施設」

上記記事の他、防災拠点である総合防災センターの新築工事や平成10年に開催された「ゆめ国体」関連施設の整備を行った。

・総合防災センター（1期） H4.12.19 ~ H6.3.15

都市行政に関する話題

『第5回線引き見直し作業がスタート』

昭和45年にスタートした線引き制度は、これまで、無秩序な都市の拡大を抑制し、スプロールの防止や自然環境の保全など、計画的な市街地形成に大きな役割を果たしてきました。

しかし、近年においては、人口増加の鈍化、少子・高齢化の進展、世帯数の増加等の社会現象とともに、中心市街地の活力の低下や産業系市街地の空洞化、都市の防災に対する脆弱性など、様々な都市の課題も指摘されています。

第5回線引き見直しでは、これらの問題や高齢化社会に展望しつつ、環境、福祉、防災、産業などの複合的な視点で、安全で安心できるまちづくりを進めるとともに、地域の主体性や創意工夫のもとに、自然と共生した持続可能な都市や文化の香り高い都市の形成の取り組みを重点としています。

今後の予定としては、これから基本的事項を踏まえた市や町との素案調整に入り、平成11年度末に県素案を作成し、平成12年度には公聴会の開催、縦覧等の手続きを進め、都市計画審議会にお諮りして、12年度末を目途に変更告示する予定です。

住宅行政に関する話題

『借上げ型県営住宅の導入』

従来、公営住宅の供給は、地方公共団体が土地を確保し、建設する直接建設方式によっていたが、平成8年の公営住宅法の改正により、民間事業者等が新築したり保有している住宅を、地方公共団体が買い取り又は借り上げて公営住宅として供給することができるようになりました。

県では、少ない初期投資で公営住宅の供給が可能な「買取り・借上げ制度」を平成11年度から導入することとし、このうち事業者を一般公募する借上げ型県営住宅については、4月19日に県民向けの説明会を開催したところである。

この説明会には、建設関係者や事業希望者等およそ200名の参加があり、事業者の資格や住宅の仕様等に関して活発に質問がなされるなど、この制度に対する高い関心がうかがわれた。

編集後記

予定より大幅に発行が遅れ、生みの苦しみを味わいました。また、がんばります。

表紙絵 向井潤一郎

編集責任者 神奈川県県土整備部 庄司、高橋

編集 神奈川県建築士会県庁職域支部（県庁内） 〒231-8588 横浜市中区日本大通 1 045(201)1111

HomePage <http://www.geocities.co.jp/Milkyway/7714/kentyou.html>